

四半期報告書

(第89期第1四半期)

株式会社駒井ハルテック

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第89期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社駒井ハルテック

【英訳名】 KOMAIHALTEC Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 田 中 進

【本店の所在の場所】 大阪市西区立売堀四丁目2番21号

【電話番号】 06 (4391) 0811(代)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中 村 貴 任

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野一丁目19番10号

【電話番号】 03 (3833) 5101(代)

【事務連絡者氏名】 総務部長 駒 井 寛

【縦覧に供する場所】 株式会社駒井ハルテック本社
(東京都台東区上野一丁目19番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第1四半期 連結累計期間	第89期 第1四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	7,523	8,667	36,468
経常利益 (百万円)	44	151	1,138
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	43	276	1,012
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△50	502	1,551
純資産額 (百万円)	26,585	28,083	28,062
総資産額 (百万円)	52,556	55,800	56,068
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	8.89	57.41	207.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.59	50.33	50.05

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しており、第88期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、景気は緩やかな回復に向かうことが期待されましたが、海外経済の不確実性の高まりや国内の人手不足による人件費の高騰が懸念されるなど、先行きの不透明感が拭えない状況で推移いたしました。

橋梁・鉄骨業界におきましては、橋梁は国土交通省等の公共投資が増加したことなどにより、発注量は前年同四半期を上回りましたが、依然熾烈な受注競争が続いております。また、鉄骨の発注量は前年同四半期をやや上回る水準となりましたが、人手不足などの影響も懸念されます。

このような厳しい環境のなか、鋭意受注活動に注力した結果、当第1四半期連結累計期間の受注高は総額95億4千7百万円（前年同四半期比8.9%増）を確保いたしました。また、売上高は総額86億6千7百万円（同15.2%増）となりました。

損益につきましては受注工事の進捗が順調に推移したことなどにより営業利益8千2百万円（同1443.3%増）、経常利益1億5千1百万円（同239.5%増）を確保し、親会社株主に帰属する四半期純利益は投資有価証券を売却したことによる特別利益計上などにより2億7千6百万円（同535.3%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

— 橋梁事業 —

当第1四半期連結累計期間の受注高は、国土交通省中部地方整備局・平成29年度東海環状大泉1高架橋鋼上部工事、西日本高速道路株式会社・湯浅御坊道路熊井第三高架橋他4橋（鋼上部工事）工事他の工事で70億8千1百万円（前年同四半期比256.3%増）となりました。

完成工事高は、西日本高速道路株式会社・新名神高速道路坊川第一橋他（鋼上部工）工事、国土交通省近畿地方整備局・大野油坂道路白谷川橋上部工事他の工事で28億5千1百万円（同9.3%減）となり、これにより受注残高は162億9百万円（同24.2%増）となっております。

— 鉄骨事業 —

当第1四半期連結累計期間の受注高は、（仮称）神田練堀町地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事及び公共施設工事、（仮称）丸の内1-3計画他の工事で22億5千6百万円（前年同四半期比66.6%減）となりました。

完成工事高は、（仮称）日本橋二丁目地区第一種市街地再開発事業（C街区）新築工事他の工事で55億5千6百万円（同31.6%増）となり、これにより受注残高は217億5千3百万円（同14.2%減）となっております。

— 不動産事業 —

当社グループは、大阪市西淀川区にある大阪事業所の未利用地部分等について賃貸による不動産事業を行っており、当第1四半期連結累計期間における不動産事業の売上高は1億8百万円（前年同四半期比1.0%減）となっております。

— その他 —

当社グループは、その他の事業として風力発電等による環境事業および印刷事業等を行っており、当第1四半期連結累計期間におけるその他の売上高は、1億5千万円（前年同四半期比229.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末より2億6千7百万円減少し558億円となりました。

資産の部では、前連結会計年度末より受取手形・完成工事未収入金が7億6千5百万円増加したものの、電子記録債権が9億3千3百万円減少したことなどにより、流動資産が4億8千万円減少し、340億5百万円となりました。固定資産は前連結会計年度末より2億1千2百万円増加し、217億9千5百万円となりました。

負債の部では、前連結会計年度末より未成工事受入金が3億2千3百万円増加したことなどにより、流動負債が1億3千9百万円増加し、162億3千8百万円となりました。固定負債は114億7千8百万円となり、負債合計は前連結会計年度末より2億8千9百万円減少し、277億1千6百万円となりました。

純資産の部では、前連結会計年度末よりその他有価証券評価差額金が2億4百万円増加したことなどにより、純資産は2千1百万円増加し、280億8千3百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は14百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,952,500
計	9,952,500

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,972,709	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、100株で あります。
計	4,972,709	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月30日	—	4,972,709	—	6,619	—	6,273

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 86,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,799,800	47,998	—
単元未満株式	普通株式 86,509	—	—
発行済株式総数	4,972,709	—	—
総株主の議決権	—	47,998	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式8株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社駒井ハルテック	大阪市西区立売堀4-2-21	86,400	—	86,400	1.74
計	—	86,400	—	86,400	1.74

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,821	9,325
受取手形・完成工事未収入金	16,727	17,493
電子記録債権	5,724	4,791
未成工事支出金等	898	923
繰延税金資産	283	273
その他	1,039	1,204
貸倒引当金	△10	△7
流動資産合計	34,486	34,005
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	4,734	4,677
機械・運搬具（純額）	810	782
土地	10,565	10,565
その他（純額）	272	289
有形固定資産合計	16,382	16,315
無形固定資産	75	82
投資その他の資産		
投資有価証券	4,771	5,033
その他	446	456
貸倒引当金	△93	△93
投資その他の資産合計	5,124	5,396
固定資産合計	21,582	21,795
資産合計	56,068	55,800

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	9,270	9,145
短期借入金	2,872	2,753
1年内償還予定の社債	2,030	1,975
未成工事受入金	640	964
工事損失引当金	221	251
引当金	397	172
その他	666	976
流動負債合計	16,098	16,238
固定負債		
社債	5,050	4,650
長期借入金	2,147	2,024
繰延税金負債	2,102	2,184
退職給付に係る負債	2,340	2,353
その他	266	266
固定負債合計	11,907	11,478
負債合計	28,006	27,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,619	6,619
資本剰余金	8,233	8,233
利益剰余金	11,851	12,005
自己株式	△220	△578
株主資本合計	26,485	26,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,920	2,124
退職給付に係る調整累計額	△343	△321
その他の包括利益累計額合計	1,576	1,802
純資産合計	28,062	28,083
負債純資産合計	56,068	55,800

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
完成工事高	7,523	8,667
完成工事原価	6,817	7,864
完成工事総利益	706	803
販売費及び一般管理費	701	721
営業利益	5	82
営業外収益		
受取配当金	56	68
受取家賃	10	10
材料屑売却益	4	13
雑収入	5	12
営業外収益合計	77	104
営業外費用		
支払利息	25	16
支払手数料	6	15
為替差損	5	0
雑支出	1	3
営業外費用合計	38	35
経常利益	44	151
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	-	148
特別利益合計	0	148
特別損失		
固定資産除売却損	0	2
その他	0	0
特別損失合計	0	2
税金等調整前四半期純利益	44	297
法人税、住民税及び事業税	6	21
法人税等調整額	△5	△0
法人税等合計	1	21
四半期純利益	43	276
親会社株主に帰属する四半期純利益	43	276

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	43	276
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	148	21
その他有価証券評価差額金	△243	204
その他の包括利益合計	△94	225
四半期包括利益	△50	502
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△50	502
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
原価差異の繰延処理	操業度等の変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれる場合は、当該原価差異を流動資産(その他)として繰延べております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	122百万円	115百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	146	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	122	25.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注) 平成29年3月31日を基準とする1株当たり配当額は、平成28年10月1日を効力発生日とした10株を1株とする株式併合後の全額を記載しております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	橋梁事業	鉄骨事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,144	4,223	109	7,478	45	7,523	—	7,523
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	2	2	27	29	△29	—
計	3,144	4,223	111	7,480	73	7,553	△29	7,523
セグメント利益 又は損失(△)	△46	300	82	336	△37	298	△293	5

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、環境事業および印刷事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△293百万円には、セグメント間取引消去△8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△284百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	橋梁事業	鉄骨事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,851	5,556	108	8,517	150	8,667	—	8,667
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1	1	23	24	△24	—
計	2,851	5,556	110	8,518	173	8,692	△24	8,667
セグメント利益 又は損失(△)	△26	395	85	455	△28	427	△344	82

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、環境事業および印刷事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△344百万円には、セグメント間取引消去△7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△337百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円89銭	57円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	43	276
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	43	276
普通株式の期中平均株式数(株)	4,888,285	4,809,634

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しており、前第1四半期連結累計期間の期首に当該併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 9日

株式会社駒井ハルテック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 操 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入 山 友 作 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社駒井ハルテックの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社駒井ハルテック及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【会社名】 株式会社駒井ハルテック

【英訳名】 KOMAIHALTEC Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 田 中 進

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 大阪市西区立売堀四丁目2番21号

【縦覧に供する場所】 株式会社駒井ハルテック本社
(東京都台東区上野一丁目19番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長 田中 進は、当社の第89期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。